

第 3 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0863
住 所 神奈川県川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号
氏 名 日本食塩製造株式会社
代表取締役社長 福家 顕一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 1 0 条第 1 項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本食塩製造株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号		
該当する事業 者の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の種類	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	塩製造業		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		5,517 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	F A X 番号		
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019 年度 ～ 2021 年度 (報告年度 2021 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1、2、4号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO ₂)	(実) 10,848 (調) 10,772	(実) 10,625 (調) 10,549	(実) 10,417 (調) 10,328	(実) 10,957 (調) 10,566	(実) 10,522 (調) 10,516
削 減 率		(実) 2.1 % (調) 2.1 %	(実) 4.0 % (調) 4.1 %	(実) -1.0 % (調) 1.9 %	(実) 3.0 % (調) 2.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量	基準年度 (2018 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)	目 標 と し た 値
排出量原単位 等 の 値					
活動量の値					－
排出量原単位 等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	毎月1回の進捗管理を実施して、設備故障、設備修繕、原単位改善項目の進捗、履行確認を実施。設備トラブルによるエネルギーロスが5.93%（2018年）→2.18%（2019年）に改善。温室効果ガスもエネルギーロスの改善により2.1%低下した。	
第2年度	設備トラブルによるエネルギーロスは2.18%（2019年）→2.6%（2020年）に悪化。温室効果ガスは、生産量の低下によりエネルギー使用量が減少し4%低下した。	
第3年度	エネルギーコスト増大に伴い、電力供給会社を変更したことで、温室効果ガスの排出係数の増加（約1.2倍）により、基準年度と比較して1%増となった。	
計画期間における排出量増減等の評価 （第3年度の報告時に記載）		第1・第2年度と着実に温室効果ガスを減らすことができたが、第3年度はエネルギーコスト増大に伴い、電力供給会社を変更したことで、温室効果ガスの排出係数が増加（約1.2倍）3か年を平均すると温室効果ガスは1.7%削減に留まった。
上記評価を踏まえた改善対策など （第3年度の報告時に記載）		排出量の少ない電力への転換と、再生可能エネルギーの活用を検討する。

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	○高温部の保温 配管・設備屋根・熱交換器等 ○ボイラー効率の改善 ボイラー更新検討 ○空調機の効率化 夏季、室外機への冷却水間欠噴霧実施 (空調機容量 各11kw 合計8台実施) ○3・4号コンプレッサーの更新 22kwのコンプレッサー2台を、省エネタイプに更新 ○工場内照明器具を省エネタイプ(LED化)に更新 水銀灯100W→14W=7灯 250W→33W=6灯 蛍光灯40W→14.5W=87灯 ○生産設備集約化に伴う、エネルギー削減
第1年度	○ボイラー効率の改善 ボイラー更新検討 ○4号コンプレッサーの更新 22kwのコンプレッサー1台を、省エネタイプに更新 ○生産設備集約化に伴う、エネルギー削減
第2年度	○ボイラー効率の改善 高圧貫流ボイラー導入 ○3号コンプレッサーの更新 22kwのコンプレッサー1台を、省エネタイプに更新 ○工場内照明器具を省エネタイプ(LED化)に更新 水銀灯100W→14W=7灯 250W→33W=6灯 蛍光灯40W→14.5W=50灯
第3年度	○ボイラー効率の改善 低圧貫流ボイラー×2台 導入 ○5号コンプレッサーの更新 37kwのコンプレッサー1台を、省エネタイプに更新 ○工場内照明器具を省エネタイプ(LED化)に更新 蛍光灯40W→14.5W=52灯
計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)	第1・第2年度と着実に温室効果ガスを減らすことができたが、第3年度はエネルギーコスト増大に伴い、電力供給会社を変更したことで、温室効果ガスの排出係数が増加(約1.2倍)3か年を平均すると温室効果ガスは1.7%削減に留まった。今後は、排出量の少ない電力への転換と、再生可能エネルギーの活用を検討する。

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	太陽光発電設置に向けた情報収集 (設置場所、費用算出、費用対効果の検討)
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 2. 廃棄物の分別化を促進 3. 包装ロスの低減化促進による廃棄物の低減 4. 用水使用量の低減によるエネルギーロスの低下（復水の利用向上）
第1年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加 ○1年間 役員業務を務め、役員会や工場見学で得た情報を社内にフィードバックした
第2年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加
第3年度	1. 神奈川県エネルギー管理指定工場連絡会への参加

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	10,848 t-CO ₂	10,625 t-CO ₂	10,417 t-CO ₂	10,957 t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	5,678 KL	5,586 KL	5,512 KL	5,517 KL
事業所の数	1	1	1	1

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
日本食塩製造株式会社	川崎市川崎区夜光3丁目3番地3号	10,848	10,625	10,417	10,957

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度